

令和２年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策－施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	4－4	秋田２５市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2014	－	20,320	B	B	B	A
2	4－4	２０２０プロジェクト推進事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2013	2021	30,247	B	B	B	A
3	4－4	F I Sワールドカップモーグル大会開催事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2014	2021	55,186	B	B	B	A
4	4－4	バドミントンマスターズ大会開催支援事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2018	2021	40,242	B	C	B	B
5	4－4	東京２０２０オリンピック聖火リレー開催事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2019	2021	35,426	A	B	B	A
6	4－4	スポーツを活用した交流拡大事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2019	2021	12,386	B	C	A	B
7	4－4	秋田のトップスポーツチーム応援事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2016	－	29,190	B	B	C	B
8	4－4	スポーツ王国創成事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2010	－	339,398	B	C	B	B
9	4－4	体育大会派遣費	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	1958	－	152,953	A	C	B	B
10	4－4	生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	2016	－	11,374	A	B	B	A

事業コード	04040105			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略						
事業名	秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	スポーツプロジェクト班		(tel)	1243	担当課長名	吉井和人	担当者名	細井 才智

評価対象事業の内容				事業年度	平成26年度～令和99年度						
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 県内全ての市町村が一堂に会し、市町村を代表する選手による駅伝大会を開催することにより、県民みんなが郷土を応援し全県が盛り上がることで「元気で賑わいのある秋田」の実現を図る。				3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） これまでの駅伝大会にとられない新たな形の大会として、ふるさとの誇りを胸に一本のタスキを繋ぐ、県内スポーツの一つのシンボルとなり、「元気で賑わいのある秋田」を創出する。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
				4. 目的達成のための方法							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少によりチーム編成が困難になっている。特に、町・村では区間指定選手を選考することにより苦慮している。				①事業の実施主体				秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！実行委員会			
				②事業の対象者・団体				県民			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民（時期：R01年10月） ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 特設会場（メイン会場）への来場者数など） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 30年度は台風接近のため中止。変化の状況は平成29年度、31年度の状況である。				③達成のための手段							
				5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止							
				①評価の内容				(一次評価結果) 本県の大スポーツイベントとしての定着を目指し、レース展開をTV中継するなど充実を図り、広く県民の目にとまるような広報展開に努めた結果、認知度が上がってきていると考えている。			
				②評価に対する対応							

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	秋田2 5市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン開催事業		「秋田2 5市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！実行委員会」に対する負担金及び大会運営のための事務費		20,120	20,320	19,766	19,766	19,766	19,766	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a／b									
東北及び全国の状況										
②データ等の出典										
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a／b									
東北及び全国の状況										
②データ等の出典										
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
開催会場が毎年変わる大会となっていることから、スタート・ゴール地点への来場者数及び沿道での応援者数による指標設定ができない。また、参加チーム数についてもエントリー数に制限があり、こちらによる指標設定もできない。										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
ふるさとの代表チームという誇りを胸に参加できることで、郷土愛の醸成が図られるとともに、地域の市町村を応援することでの盛り上がりによる賑わいの創出が期待できる。										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c							評価結果	
	理由	町村について参加選手の基準を緩和するなど、柔軟な対応をしている。								
	住民ニーズに照らした妥当性	☐ a ☒ b ☐ c								
	理由	市町村や大会関係者等を対象にした実施後のアンケートでは、要望や改善点などの指摘はあるものの、開催に否定的な回答はない。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	☐ a ☒ b ☐ c								
	法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	開催する市町村が持ち回りになることから、県がとりまとめや調整を行う必要性がある。									
1次評価										
1次評価										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 開催地が毎年変わる大会となっていることから、来場者及び沿道での応援者数による指標設定ができないが、賑わいのある秋田の創出のために有効性が認められる。									評価結果
	☐ A ☒ B ☐ C									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.1～ ☐ b 0.9～1.1 ☐ c ～0.9 〔令和01年度の効果〕 / 〔平成30年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									☐ A ☒ B ☐ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	☐ a 客観的で効果が高い ☒ b 取組んでいる ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	県の事業の縮減効果と事業効果の直接的な比較が困難であるものの、関係団体との連携や協力によりコスト削減が図られている。									
総合評価	☒ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了									
	本県の一大スポーツイベントとして定着が図られ、レース展開のTV中継の充実を図り、広く県民の目にとまるような広報展開に努めた結果、認知度が高まってきていると考えている。また、これまでの大会と同様に開会式を競技日前日に実施することで、開催地への経済効果が図られた。									
2次評価										
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	☐ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了									
	(2次評価対象外)									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見										

事業コード	04040106		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略								
事業名	2020プロジェクト推進事業		施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大								
			指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化								
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	スポーツプロジェクト班		(tel)	1243	担当課長名	吉井 和人	担当者名	荻原由美子	
評価対象事業の内容											事業年度	平成25年度 ~ 令和03年度		

評価対象事業の内容		事業年度	平成25年度	～	令和03年度
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、今後、国内で数多くの国際スポーツ大会の開催が見込まれており、世界のトップアスリートだけでなく、海外から多数の観光客が来日することが想定される。世界レベルのアスリートを間近で目にする機会を増加させることにより、特に県内ジュニア世代における競技志向が高まるとともに、外国人の受入に伴う交流人口の拡大、観光客数の増加が期待される。		3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 海外代表チームの事前合宿受け入れやホストタウン相手国との交流事業の実施により、国際理解と地域の活性化が図られること。併せて、トップレベルの選手が参加するスポーツ大会の開催を支援することにより、交流人口の拡大、競技力向上につながる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 東京2020オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定したことにより、令和2年度に予定していた事前合宿の計画を変更する必要がある。		4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体県・市町村・各競技団体 ②事業の対象者・団体県内各競技団体及び選手、観光事業者、県民 ③達成のための手段 ホストタウン市町村等と連携した受入態勢の整備			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期: R01年11月) ②ニーズの変化の状況○a 増大した●b 変わらない○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に市町村、競技団体等の関係者からのヒアリング) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、海外とのスポーツを通じた交流についての関心が高まっている。		5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容(一次評価結果)ホストタウン登録市町村と連携し、タイのバドミントン代表チームの交流合宿やフィジージュニアチームの交流合宿、デンマークへの県内高校生ボート選手派遣を実施したほか、タイとパラリンピック競技の事前合宿及びフィジーとラグビーW杯の事前合宿について、事前合宿協定を締結した。来年度に迫った2020大会を契機とした国際交流等の一層の進展を図るためには、今後更に事前合宿誘致のためのプロモーション活動を継続して実施する必要がある。 ②評価に対する対応			

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	2020プロジェクトチーム活動費		関係団体等からの情報収集を行うほか、ホストタウン登録市町村との連携を図りオリンピック・パラリンピックの事前合宿の受け入れ等を実施する。		16,138	19,480	40,948	40,948			117,514
02	オリンピック・ムーブメント啓発事業		中学生向けのオリンピック教室を開催しオリンピックレガシーを伝えるほか、国内トップ選手が参加するスポーツ大会等の開催を支援し、交流人口の増加や競技力向上を図る。		9,976	10,767	7,368	7,368			35,479
財源内記			左 の 説 明		26,114	30,247	48,316	48,316			152,993
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			地域活性化対策基金繰入金		26,114	30,247					
一 般 財 源							48,316	48,316			152,993

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
b/a										
東北及び全国状況										
②データ等の出典										
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
b/a										
東北及び全国状況										
②データ等の出典										
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								
○指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
県を代表する次世代のアスリート育成や合宿誘致等による地域の活力向上、国際交流の促進については、定着するまで相当の期間を要するとともに、数値化することが困難であるため。										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
県内アスリートの全国大会、世界大会での活躍や県内地域における国際交流の活発化など。										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c							評価結果	
	理由	東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定したが、事前合宿を引き続き実施してもらうよう、市町村を通じて相手国と協議をしている。								
	住民ニーズに照らした妥当性	☐ a ☒ b ☐ c								
	理由	大会は延期になったが、オリンピック・パラリンピックに対する県民の関心は変わらず、交流事業等への期待度も高い。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	☐ a ☒ b ☐ c								
	理由	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由		県、市町村、競技団体等の関係機関が一体的に取り組む必要がある。								
1次評価										
評価結果										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									評価結果
	指標化は困難であるが、交流人口増加や競技力向上が着実に進んでおり、有効性が認められる。									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.1~ ☐ b 0.9~1.1 ☐ c ~0.9 〔令和01年度の効果〕 / 〔平成30年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	☐ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	合宿実施の際の経費負担について相手国と交渉を重ね、コストの削減に努めている。									
総合評価	☒ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了		東京2020オリンピック・パラリンピックの事前合宿実施に向けた相手国との協議や様々な交流事業を実施した。今後も相手国との交流や関係性を継続し、大会本番年につなげていく必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	☐ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了		(2次評価対象外)							
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	04040108			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略					
事業名	FISワールドカップモーグル大会開催事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化					
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	スポーツプロジェクト班		(tel)	1243	担当課長名	吉井和人	担当者名	秩父慎吾

評価対象事業の内容				事業年度	平成26年度～令和03年度		
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 国際スキー連盟主催のFISフリースタイルスキーワールドカップを開催することにより、県内競技者の競技力向上はもとより、ホテル等観光業についても、海外からの選手、コーチ、役員等に接することで接遇レベルの向上が図られる。加えて、たざわ湖スキー場の魅力を世界に発信することにより、冬季観光誘客に資することとなる。				3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 選手、コーチ、役員が満足する競技運営、宿泊環境の整備などを実施することにより、たざわ湖スキー場黒森山コースがモーグルの聖地となる。また、観戦しやすい観客席を設置することや、にぎやかしスペースを充実させることにより、多くの観客を呼び込む。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ウインタースポーツを楽しむ人が減少している中、単なる競技会にとどまらず、観光誘客に資するための大会運営が必要となるとともに、それを幅広い地域へ発信することによる国内外からの観光誘客への取組が重要である。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体県、仙北市、秋田県スキー連盟などで構成される組織委員会 ②事業の対象者・団体選手、コーチ、役員、県民 ③達成のための手段 複数の関係団体によって構成される組織委員会が中心となって大会の準備、運営を行うことから情報共有しながら意思疎通を図る。			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民（時期：R02年02月） ②ニーズの変化の状況○a 増大した●b 変わらない○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 国内外からの誘客促進及び宿泊客の増加。				5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 （一次評価結果）情報発信力のある国内外の選手、コーチ等のSNSを通じて「秋田」「田沢湖」を世界に発信できたことは、仙北地域を中心とした観光誘客に資することとなった。また、大会開催に関するメディア発信（ニュース映像、新聞、WEBなど）ができたことから、国内外に大会をPRできたものと捉えている。 ②評価に対する対応			

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	FISワールドカップモーグル大会開催事業	大会組織委員会への負担金	55,000	54,300	54,300	54,300				
02	ジュニアキャンプ開催事業	ジュニアキャンプ開催経費	916	886	668	668				
財源内訳		左の説明	55,916	55,186	54,968	54,968				
国庫補助金										
県債										
その他の		地域活性化対策基金繰入金	55,916	55,186						
一般財源					54,968	54,968				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	大会観客数（人）						指標の種類	
	指標式	実績						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	6,000	7,000	8,000	8,000	8,000			
	実績b	9,500	6,000						
b／a		158.3%	85.7%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況		なし							
②データ等の出典		組織委員会で発表							
③把握する時期		● 当該年度中 02 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
a／b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1 次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						評価結果	
	理由	会場内に大型モニターを設置したほか、ミニFM放送による実況解説を行い会場内の盛り上げを行ったほか、競技映像のライブ配信を行った。							
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c						○ A	
	理由	新型コロナウイルスへの懸念や天候不良等により全体観戦者数は減ったものの、有料観覧シートの販売は前年並みであった。						● B	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c						○ C	
観 点	法令・条例上の義務		内部管理事務		■ 県でなければ実施できないもの				
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	理由		県が保有するスキー場で開催される大会であるとともに、県内競技スキーのレベル向上及び冬季県内観光誘客に資する。						
1 次評価									
観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可	○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満						評価結果	
	理由	新型コロナウイルスの影響や天候不良等により観戦者数が減ったものの、国際映像の配信及びTV中継等によりPR出来たものと考えている。						○ A ● B ○ C	
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可							○ A ● B ○ C	
	○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)								
効 率 性 の 観 点	2 コスト縮減のための取組状況							○ C	
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 これまでの大会運営でもコスト縮減に努めてきており、効果の発現が小さくなっている。								
総 合 評 価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		情報発信力のある選手、コーチ等のSNSを通じて「秋田」「田沢湖」を世界に発信できたことは、仙北地域の観光誘客に資することとなった。また、天候不良により大会が1日中止になったことや新型コロナウイルスの影響により観戦者数は減ったものの、国際映像の配信及び国内TV中継などにより、国内外にたざわ湖スキー場で開催されたモーグルワールドカップをPRできたものと捉えている。						
	2 次評価								
総 合 評 価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)						
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	04040109			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	バドミントンマスターズ大会開催支援事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	スポーツプロジェクト班		(tel)	1243	担当課長名	吉井 和人	担当者名	高橋智美

評価対象事業の内容					事業年度	平成30年度	～	令和03年度
1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 大規模国際スポーツ大会の誘致による地域活性化、交流人口の拡大を促進するとともに、ホストタウン活動の促進、2020東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図る必要がある。					3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 世界各国から参加する選手やチーム関係者に「おもてなし」を提供し、秋田の魅力を感じてもらうとともに、スポーツを通じた国際交流を拡大し、地域活性化につなげる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業			
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 北都銀行の選手をはじめとする日本選手の国際大会における活躍がめざましく、全国的にバドミントンへの関心が高まっているが、有名選手がどれだけ参加するかにより集客に影響が出る。					4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体県、公益財団法人日本バドミントン協会、秋田県バドミントン協会、開催市（秋田市） ②事業の対象者・団体競技団体・選手、県民 ③達成のための手段 ジャパンオープン（東京）、インターナショナルチャレンジ（大阪）実行委員会や日本バドミントン協会からの情報収集。大会開催まで歓迎ムードを醸成するために、県民に広く周知する。秋田の「おもてなし」を世界へアピールする。			
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民（時期：H31年01月） ②ニーズの変化の状況○a 増大した●b 変わらない○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査■各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット □その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 組織委員会において地域活性化、県内選手の技術力向上等のために、国際大会の開催が有効であるとの意見が出された。					5．昨年度の評価結果等○継続●改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果)多くの県民が世界トップレベルの技術を体感することができた。また、大会がテレビを始め多くのメディアに取り上げられ、相当のパブリシティ効果があったものと認識している。しかしながら、観客数を更に増やすための取組が必要である。 ②評価に対する対応 同時期開催の小学生大会参加選手への観戦チケット配布や著名人によるラジオ公開放送など、観客数増加のための取組を実施した。			

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	バドミントンマスターズ大会開催支援事業		バドミントンマスターズ大会の開催支援		40,395	40,242	39,989	39,989			160,615

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ

指標名	大会来場者数								指標の種類
指標式	大会来場者数								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	10,000	11,000	12,000	12,000					
実績b	6,716	8,381							
b/a	67.2%	76.2%	0%	0%					
東北及び全国の状況なし									
②データ等の出典大会主催者（日本バドミントン協会）									
③把握する時期 ● 当該年度中 12 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標Ⅱ

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価

評価結果

課題に照らした妥当性

理由

住民ニーズに照らした妥当性

理由

県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）

理由

○ a ● b ○ c

世界大会での県勢の活躍によるバドミントン人気に適切に対応した事業である。

○ a ● b ○ c

バドミントン競技に対するニーズは変わらず高い。

○ a ● b ○ c

法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの
■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの

県内競技者の技術力向上、交流人口の増加に資するものであるため、全県的に取り組む必要がある。

○ A

● B

○ C

1次評価

評価結果

有効性の観点

事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか）適用の可否● 可 ○ 不可
○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満
【評価への適用不可又はcの場合の理由】
大会開催期間中に猛暑日が続いたことが影響したため。

○ A
○ B
● C

効率性の観点

1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可
○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9
〔令和01年度の効果
令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果
平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ)
〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)
2 コスト縮減のための取組状況
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない
【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】
令和元年度の実施状況を踏まえ、組織委員会でコスト縮減について検討している。

○ A
● B
○ C

総合評価

○A継続
●B改善して継続
○C見直し
○D休廃止
○E終了

前回大会よりも観客数が増加し、多くの県民が世界レベルの技術を体感することができた。
今後も大会の認知度を高める取組を行い、更に地域の活性化に繋がる大会を目指す。

2次評価

必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C

総合評価

○A継続
○B改善して継続
○C見直し
○D休廃止
○E終了

(2次評価対象外)

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	04040111			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略						
事業名	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	スポーツプロジェクト班		(tel)	8601243	担当課長名	吉井和人	担当者名	秩父慎吾

評価対象事業の内容													事業年度	令和01年度～令和03年度	
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、全国47都道府県で聖火リレーが実施されることになっている。本県としても、県内における安全かつ円滑な運営とオリンピックの開催に向けた機運の盛り上げを図るため、本事業を実施する必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 本県で実施される聖火リレーが多くの県民の歓迎を受けて成功するとともに、本県各地の魅力が国内外に幅広く発信され、未来へ受け継がれるレガシーの創出につなげる。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業										
					4. 目的達成のための方法										
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 開催時期が1年延期となった中、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るとともに、聖火リレーを活用し、日本全国及び世界に秋田の魅力を発信することが重要である。					①事業の実施主体		東京2020大会聖火リレー秋田県実行委員会								
					②事業の対象者・団体		県民、聖火ランナー、観客								
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02年02月) ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 各市町村を通じて把握した。) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民がオリンピック・パラリンピックに参加できる貴重な機会となる。					③達成のための手段		県、実施市町村、警察、消防と協働し、IOC、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携、情報収集。実施市町村や県民へ情報提供を行う。								
					5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止										
					①評価の内容		令和元年度新規事業のため昨年度の評価なし								
					②評価に対する対応										

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業		県実行委員会への負担金			35,426	142,651	142,651			320,728

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	セレブレーション（聖火到着式）観客数							指標の種類
	指標式	セレブレーション（聖火到着式）に参加した観客数							☐ 成果指標 ☒ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a					2,000			
	実績b								
b/a						0%			
東北及び全国の状況		組織委員会及び各県実行委員会で発表							
②データ等の出典		実行委員会発表							
③把握する時期		☒ 当該年度中 11 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c							評価結果
	理由	実施市町村と協力し各種計画策定したほか、機運醸成を図っている。							
	住民ニーズに照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c							
	理由								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	☒ a ☐ b ☐ c							
	理由	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
秋田県内で統一した運営が求められるとともに、県民が大会に参加できる貴重な機会となる。									
1次評価									
評価結果									
● A									
○ B									
○ C									

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 開催準備期間であることから、指標を設定していないが、聖火リレー開催準備が着実に進んでいることから、有効性が認められる。									☐ A ☒ B ☐ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.1~ ☐ b 0.9~1.1 ☐ c ~0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由】 = (指標Ⅱ)									☐ A ☒ B ☐ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ☐ a 客観的で効果が高い ☒ b 取組んでいる ☐ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 コスト縮減に努め、事業を実施している。									☐ A ☒ B ☐ C
	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了									実施市町村及び関係機関との各種調整を行い、聖火リレー開催に向けた各種計画策定等滞りなく進めることが出来た。
2次評価										
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	☐ A継続 ☐ B改善して継続 ☐ C見直し ☐ D休廃止 ☐ E終了									(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
政策評価委員会意見										

事業コード	04040112			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略					
事業名	スポーツを活用した交流拡大事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化					
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	調整・スポーツ活性化班	(tel)	1239	担当課長名	吉井和人	担当者名	永須厚子

評価対象事業の内容		事業年度	令和01年度～令和03年度	
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スポーツ推進計画の柱の1つとして、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによる地域活性化と交流人口の拡大を掲げており、スポーツ大会の誘致や国内外からの合宿誘致を促進するとともに、魅力あるスポーツコンテンツづくりや、積極的なスポーツ情報の発信を推進する必要がある。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)		活力ある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口の拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、国内外からの合宿誘致を促進するとともに、魅力あるスポーツコンテンツづくりを支援し、スポーツツーリズムの取組を推進する。また、「秋田県スポーツ大使」を活用し、県外に対して秋田の情報発信を行うほか、スポーツ大使と県民との交流を推進し、本県のスポーツ振興や地域活性化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ☐ 重点事業 ☒ その他事業	
	4. 目的達成のための方法			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした合宿やスポーツ大会の誘致が活発化しており、スポーツを「観る」「する」ための来県による交流人口の増加や地域における人的交流が促進されている。この機会をとらえ、活力ある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口の拡大を図ることが必要である。	①事業の実施主体		県	
	②事業の対象者・団体		県民、市町村、県内・県外関係団体	
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: R01年10月) ②ニーズの変化の状況 ☐ a 増大した ☒ b 変わらない ☐ c 減少した ③ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 スポーツ合宿誘致は宿泊への支援により、秋田県を合宿地を選ぶきっかけとなり、その後の継続した合宿に繋がる可能性があることや、他県の団体との交流により競技力の向上に繋がることから、各競技団体からの要望が多い。また、新たなスポーツ大会等の開催は、交流人口の拡大や地域活性化につながるものの、資金調達に不安を抱えている団体も多く、県の補助による支援の要望がある。	③達成のための手段		県内においてスポーツ合宿を行う団体に対して宿泊経費の一部を補助するほか、スポーツ大会やイベントを実施する団体に対して事業費の一部を補助する。併せて、ホームページにより、県内のスポーツイベントやスポーツ施設について情報提供する。また、秋田県スポーツ大使を活用し、秋田県の情報発信を行う。	
	5. 昨年度の評価結果等 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 見直しまたは休廃止			
①評価の内容		令和元年度新規事業のため昨年度評価なし。		
		②評価に対する対応		

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	スポーツ合宿等誘致推進事業		県外のスポーツ団体が実施する県内のスポーツ団体の競技力向上に繋がる合宿への支援			1,924	1,500	1,500			4,924
02	スポーツイベント企画・検証事業		新たなスポーツイベント・スポーツコンテンツの企画・検証を支援（令和2年度は廃止）			500					500
03	スポーツ大会等開催支援事業		県外に秋田の魅力を売り込むスポーツ大会やスポーツイベント等の創設や開催を支援			6,671	5,772	5,772			18,215
04	スポーツ大使を活用した秋田PR事業		スポーツ大使を活用した秋田の食と観光のPRやスポーツ大使と県民の交流推進			3,291	3,399	3,399			10,089
財源内記			左 の 説 明			12,386	10,671	10,671			33,728
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			寄附金			3,900	3,900	3,900			11,700
一 般 財 源						8,486	6,771	6,771			22,028

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	補助対象合宿の延べ宿泊者数							指標の種類	
	指標式	補助対象となった、県外のスポーツ団体や国内外のトップスポーツチームの延べ宿泊者数							○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		600	650	700					
	実績b		1,445							
b / a			240.8%	0%	0%					
東北及び全国の状況										
②データ等の出典		当事業の補助対象延宿泊者数								
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	新規のスポーツ大会・イベントへの補助件数							指標の種類	
	指標式	スポーツ大会等開催支援事業で補助した新規スポーツ大会・イベント数							○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		3	3	3					
	実績b		2							
b / a			66.7%	0%	0%					
東北及び全国の状況										
②データ等の出典		スポーツ大会等開催支援事業で補助した新規大会・イベント件数								
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							評価結果	
	理由	人口減少、少子高齢化が進み、地域活性化のための交流人口の拡大が必要である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	新たなスポーツ大会やスポーツ合宿への支援の要望が多い。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c								
	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	全国から参加者を呼び込むスポーツ大会等の支援やスポーツ合宿誘致など全県広域的な事業であることから、県が実施する必要がある。									
1 次評価										
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									評価結果
	指標2の新規のスポーツ大会等への補助件数は、当該年度の対象事業の申請が新規2件だったため目標を達成していないが、開催3回目までの大会等に補助し、大会等の立ち上げ期間を支援している。									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由】 = (指標Ⅱ)									● A ○ B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	スポーツ大会開催支援について、開催回数による補助金上限額の見直しを行い、スポーツイベント企画・検証事業を廃止したほか、スポーツ合宿誘致推進事業について対象の見直しを行う等、コスト縮減に取り組んでいる。									
総合評価	○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		スポーツ大会等の開催支援は補助期間終了後も継続して開催している大会が多く、新規の大会創設の支援になっているほか、スポーツ合宿誘致推進事業は市町村やスポーツ団体等からの要望も多く、県内の競技力向上に繋がっている。新規の大会等の開催については、市町村や関係団体に呼びかけながら事業を継続実施する。							
	2 次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	04040114			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	秋田のトップスポーツチーム応援事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化						
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	調整・スポーツ活性化班		(tel)	1239	担当課長名	吉井 和人	担当者名	永須厚子

評価対象事業の内容

事業年度平成28年度～令和69年度

1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 「スポーツ立県あきた」推進の柱の一つとして、「スポーツを活用した地域の活性化」を掲げており、プロスポーツチーム・クラブスポーツチームの活動は、その活動が地域の競技力の向上や競技人口のすそ野の拡大などのスポーツ振興の側面はもとより、本県の情報発信、地域への賑わいの創出や県民の一体感の醸成などの効果があることから、本事業の実施によりスポーツチームの活用やその活動を支援し、スポーツを通じた地域活性化を図ろうとするものである。		3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 各チームが県民に密着した存在となるとともに、多くの県民や県外からの観客が試合観戦に訪れ、多くの県民が「おらがチーム」を応援するなど、スポーツチームを通じて元気で活力ある秋田が創出される。また、「秋田」の看板を背負ったチームの活躍により、全国への情報発信による本県のイメージアップや、スポーツビジネスの振興を通じた地域の活性化が図られる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 「スポーツ立県あきた」宣言と時を同じくして、県内にはプロチーム・クラブチームが設立された。秋田ノーザンハビネッツは、H28年9月から新しく統合されたBリーグへ参入し、ブラウブリッツ秋田は、2017シーズンにJ3リーグ初優勝を果たすなど、ブランドイメージの向上やメディアへの露出機会が増加しているが、これまで以上にチーム運営の費用が必要となっている。各チームとも財政基盤の強化のため、試合興行以外の安定した収益源の確保が必要となっている。		4．目的達成のための方法 <table><tr><td>①事業の実施主体</td><td>県</td></tr><tr><td>②事業の対象者・団体</td><td>県内トップスポーツ3チーム</td></tr><tr><td>③達成のための手段</td><td>県内トップスポーツ3チームへの補助による実施</td></tr></table>		①事業の実施主体	県	②事業の対象者・団体	県内トップスポーツ3チーム	③達成のための手段	県内トップスポーツ3チームへの補助による実施
①事業の実施主体	県								
②事業の対象者・団体	県内トップスポーツ3チーム								
③達成のための手段	県内トップスポーツ3チームへの補助による実施								
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期：R01年10月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県内に定着し安定した運営を行うためには、引き続き行政からの支援を必要としている。		5．昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 <table><tr><td>①評価の内容</td><td>(一次評価結果) トップスポーツチームは、本県の情報発信、にぎわいの創出、県民の一体感の醸成などの効果があり、県民のスポーツ観戦機会が増えたことや、対戦チームを応援する県外からの交流人口の拡大とともに、地域への経済効果も大きい。各チームとも上位リーグへの残留・昇格を目指すためには、次年度以降も引き続き支援が必要である。</td></tr><tr><td>②評価に対する対応</td><td>一次評価結果に基づき、県内のトップスポーツチームの経営安定化に向けた支援を継続した。</td></tr></table>		①評価の内容	(一次評価結果) トップスポーツチームは、本県の情報発信、にぎわいの創出、県民の一体感の醸成などの効果があり、県民のスポーツ観戦機会が増えたことや、対戦チームを応援する県外からの交流人口の拡大とともに、地域への経済効果も大きい。各チームとも上位リーグへの残留・昇格を目指すためには、次年度以降も引き続き支援が必要である。	②評価に対する対応	一次評価結果に基づき、県内のトップスポーツチームの経営安定化に向けた支援を継続した。		
①評価の内容	(一次評価結果) トップスポーツチームは、本県の情報発信、にぎわいの創出、県民の一体感の醸成などの効果があり、県民のスポーツ観戦機会が増えたことや、対戦チームを応援する県外からの交流人口の拡大とともに、地域への経済効果も大きい。各チームとも上位リーグへの残留・昇格を目指すためには、次年度以降も引き続き支援が必要である。								
②評価に対する対応	一次評価結果に基づき、県内のトップスポーツチームの経営安定化に向けた支援を継続した。								

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	トップスポーツチームを活用した情報発信事業		ユニフォーム、試合会場内のバナー等への本県情報の掲出による情報発信に対する支援		29,000	29,190	29,190	29,190	29,190	29,190	
財源内記			左 の 説 明		29,000	29,190	29,190	29,190	29,190	29,190	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					29,000	29,190	29,190	29,190	29,190	29,190	

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

スポーツチームによる地域の活性化の達成度については、観客数のみでは測ることができないため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

各チームの活躍や地域に密着した活動により、すそ野拡大にも繋がる。対戦チームを応援するために県外からも多くの人々が訪れるなど交流人口の拡大とともに、地域への経済波及効果がある。

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c (理由) 県内に定着したチームとして安定した運営となるためには、行政を含め、地域を挙げてチームを支援する必要がある。	☐ A ☒ B ☐ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ☐ a ☒ b ☐ c (理由) 観客数やファンクラブの会員は、ほぼ横ばいを保っている。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ☐ a ☒ b ☐ c ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	(理由) 県内における応援機運をさらに高め、支援の輪を広げていくためには、県が率先して応援の姿勢を示す必要がある。	
	(理由)	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
	指標を設定することは困難であるが、地域の賑わい創出や一体感の醸成などを図る取組は着実にすすんでおり、有効性が認められる。	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ○ B ● C
	2 コスト縮減のための取組状況	
	○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	
	県の事業費の縮減効果と事業効果の関連づけがなじまない内容である。	
総合評価	○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	トップスポーツチームの試合における活躍や地域貢献活動により、県民のスポーツ観戦機会が増え「見る」スポーツの普及が図られているほか、チームの応援を通じた一体感の醸成、地域の賑わい創出などの効果が得られてきている。各チームを活用した情報発信やチームの上位リーグ昇格、維持の基盤となる安定した運営のためには、次年度以降も引き続き支援が必要である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	04040201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	スポーツ王国創成事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
		指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	競技・生涯スポーツ班
				(tel)	1242
				担当課長名	吉井和人
				担当者名	安保敬洋

評価対象事業の内容

事業年度平成22年度～令和99年度

1－1．事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、この宣言の趣旨を具現化するための推進プランとして平成22年3月に「秋田県スポーツ振興基本計画」を、平成26年3月には「第2期秋田県スポーツ推進計画」、平成30年3月には「第3期秋田県スポーツ推進計画」を策定した。この計画の中で柱となる取組の一つとして「全国や世界のひのき舞台上で活躍できる選手の発掘と育成・強化」を掲げ、県民に夢や希望を与えるアスリートを発掘・育成し、東京オリ・パラに10名以上の本県関係選手の輩出や、国民体育大会における天皇杯順位10位台の成績を目指し、優れた指導者や選手の育成、人材の発掘・強化などの選手強化体制の整備・拡充を行うことにより、元気で誇れる秋田をつくる。	3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 県 の代表選手・チームや本県出身選手が、全国規模の大会で上位に進出することや、国際大会等で活躍することによって、県民に夢や希望、感動を大いに与え、県民のスポーツ活動への参加意欲を促進し、明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興を図る。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業
1－2．外部環境の変化及び事業推進上の課題 企業等に所属する成年選手を強化するためには、職場の理解や協力が不可欠だが、県内企業を取り巻く経済状況は厳しく、企業クラブの規模縮小や廃部、就職難等により県内で活動する選手が減少している。また、ジュニア選手については、その育成・強化の主体は高校の部活動だが、県内ではほとんどが公立高校であるためその活動に制約が多く、より設備が充実し練習環境が整った県外の私立高校へ有力な中学生選手が流出していく傾向にある。	4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体県 ②事業の対象者・団体（公財）秋田県体育協会、競技団体関係者、一般県民 ③達成のための手段 ①県内競技団体が実施する選手強化のための事業に対して助成する。②国体等に向けての選手の育成・強化や、競技団体への適切な指導による効果的な競技力向上を図るため、事業の企画立案や実施等の業務を、（公財）秋田県体育協会に委託する。③医科学的なサポートを通じて、選手や指導者の競技力向上を図る。④ジュニア期からの選手の発掘・育成の効果的なプログラムを構築・実施する。
2．住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民（時期：R02年04月） ②ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ジュニア期からの一貫指導体制を構築しながら、さらなる競技力向上を目指すためには、一層の支援が必要である。	5．昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 （一次評価結果）昨年の第73回国民体育大会では天皇杯順位が38位と一昨年の20位から後退した。理由として冬季大会での獲得得点の落ち込みに加え、本大会で得点が見込まれた団体競技の不振や、少年種別の全体的な低迷が考えられる。しかし年末年始の高校全国大会では団体競技で躍進が見られ、事業の一定の効果は認められる。また間近に迫った東京オリ・パラに向け本県関係選手が活躍し県民に夢と希望を与えるためには、アスリートの一貫指導体制の構築や経済的な助成など、選手強化体制の整備・拡充が必要であり、県の総合的支援は今後も不可欠である。 ②評価に対する対応 スポーツ団体や関係機関、地域との連携を強化し、ジュニア期からトップレベルに至る体系的・総合的な一貫指導体制の確立に取り組むとともに、競技力向上を推進する拠点体制として、県スポーツ科学センターの充実を図り、ナショナルトレーニングセンターや大学等との連携のもと、最新のスポーツ医・科学を活用した選手強化支援体制の構築に取り組んだ。

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	スポーツ王国づくり強化事業	スポーツにより県民に夢や希望、感動が与えられるよう、県内の選手及び指導者の育成・強化を図る。	219,641	221,485	218,969	218,969	218,969	218,969		
02	アスリート輩出のためのタレント発掘事業	フェンシング、スピードスケート、ライフル射撃の3競技で、小学3年生からのジュニア選手の発掘・育成の効果的なプログラムを構築・実施する。	9,933	8,116	8,346	8,346	8,346	8,346		
03	ジュニアアスリート強化事業	長期的視点に立った一貫指導体制のもと、中・高校生年代をターゲットに、強化事業への助成や競技力向上研修等を実施する。	63,690	59,326	54,241	54,241	54,241	54,241		
04	アスリートの競技活動サポート事業	県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施するほか、雇用促進を図るためトップアスリートを雇用した企業に対する助成を行う。	24,644	42,223	41,762	41,600	42,800	34,400		
05	スポーツ国際交流員招致事業	スポーツ国際交流員を招致し、専門的な競技指導を行うとともに、スポーツを通じた国際交流を図る。（JETプログラム対象事業）	8,036	8,248	8,273	8,273	8,273	8,273		
財源内訳			325,944	339,398	331,591	331,429	332,629	324,229		
国庫補助金			3,122							
県債										
その他の			322,822	3,390	3,710	3,710	3,710	3,710		
一般財源				336,008	327,881	327,719	328,919	320,519		

事業コード	04040202	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略							
事業名	体育大会派遣費	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化							
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	競技・生涯スポーツ班	(tel)	1242	担当課長名	吉井和人	担当者名	森哲平

評価対象事業の内容					事業年度	昭和33年度～令和99年度					
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県民の代表として東北総合体育大会及び国民体育大会に出場する選手・監督に対し派遣旅費等を助成し、大会への参加を支援するとともに、東京オリンピックを見据え、国際大会で活躍できる選手を育成するため、本県出身選手の国際大会の出場を支援することにより、全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手を輩出し、もって県民に夢や希望、感動を与え、元気で誇れる秋田をつくる。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県民の代表となる選手等が東北総合体育大会及び国民体育大会、オリンピック等の国際大会で活躍し、県民に夢や希望、感動を与え、県民のスポーツ活動への参加意欲を促進し、明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興を図る。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 東北総合体育大会、国民体育大会の開催地が、毎年持ち回りされることから、派遣旅費等の経費が変動し、毎年事業費が増減する。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体県 ②事業の対象者・団体秋田県選手団(選手・監督・役員)、本県出身選手 ③達成のための手段 ①東北総合体育大会及び国民体育大会に出場する選手・監督に対して、大会出場に伴う派遣旅費等を補助する。②国際大会に出場する本県出身選手に対して、海外遠征に係る旅費等を補助する。						
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R1年04月) ②ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 国民体育大会等に派遣される選手・監督の負担軽減や、国際大会に出場する本県出身選手に対する支援拡充の要望がある。					5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 昨年の福井国体では天皇杯順位が38位と一昨年から後退した。強豪種目及び少年種別の低迷が原因の一つと考えられる。47都道府県が同様に国民体育大会や国体予選となるブロック大会兼東北総合体育大会に出場する選手・監督に対して派遣旅費を補助しているため、大会への参加を支援していくことは今後も不可欠である。 ②評価に対する対応 引き続き、県民の代表として東北総合体育大会及び国民体育大会に出場する選手・監督の大会参加を支援した。						

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	東北総合体育大会派遣費		県民の代表となる選手・監督等が東北総合体育大会に参加するための派遣旅費等を補助し、大会への参加を支援する。		36,504	58,848	40,482	39,954	27,450	17,845	
02	国民体育大会派遣費		県民の代表となる選手・監督等が国民体育大会に参加するための派遣旅費等を補助し、大会への参加を支援する。		77,425	90,105	134,947	106,322	85,026	73,854	
03	国際大会派遣費		国際大会で活躍できる選手を育成するため、本県出身選手の国際大会の出場を支援する		5,000	4,000	3,600	3,600	3,600	3,600	
財源内記			左 の 説 明		118,929	152,953	179,029	149,876	116,076	95,299	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					118,929	152,953	179,029	149,876	116,076	95,299	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名

国民体育大会での1000点プラン25競技の競技得点計

指標の種類

指標式

国民体育大会 1000点プラン25競技の競技得点の合計

●成果指標
○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）

低減目標指標

○該当

●非該当

指標

30年度

01年度

02年度

03年度

04年度

05年度

06年度

最終年度

目標a

450

500

550

600

600

600

600

実績b

382.5

302

b/a

85%

60.4%

0%

0%

0%

0%

0%

東北及び全国の状況

第74回大会(R1) 東北1位山形県364点、2位秋田県302点、6位青森県210点

②データ等の出典

国民体育大会報告書

③把握する時期

●当該年度中

03月

○翌年度

月

○翌々年度

月

指標名

指標の種類

指標式

●成果指標
○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）

低減目標指標

○該当

●非該当

指標

30年度

01年度

02年度

03年度

04年度

05年度

06年度

最終年度

目標a

実績b

b/a

東北及び全国の状況

②データ等の出典

③把握する時期

●当該年度中

00月

○翌年度

月

○翌々年度

月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価

評価結果

課題に照らした妥当性

●a

○b

○c

理由

全国47都道府県が同様に国民体育大会や国体予選となるブロック大会兼東北総合体育大会に出場する選手・監督に対して派遣旅費を補助し、大会への参加を支援している。

住民ニーズに照らした妥当性

●a

○b

○c

●A

理由

国民体育大会等に派遣される選手・監督の負担軽減や、国際大会に出場する本県出身選手に対する支援拡充の要望がある。

○B

県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）

●a

○b

○c

○C

法令・条例上の義務

内部管理事務

県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの

理由

県民の代表として派遣される選手・監督であり、その派遣にあたっては、県の承認を必要としていることから、県の支援は妥当である。

1次評価

評価結果

有効性の観点

事業の効果（事業目標は達成されているかどうか）適用の可否●可 ○不可
○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満
【評価への適用不可又はcの場合の理由】
茨城国体での天皇杯得点が減少し妥当な効果が発揮できなかった。少年種別の低迷が原因の一つと考えられる。

○A
○B
●C

効率性の観点

1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可
○a 1.1~ ○b 0.9~1.1 ○c ~0.9
〔令和01年度の効果
令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果
平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ)
〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)

2 コスト縮減のための取組状況
○a 客観的で効果が高い ●b 取組んでいる ○c 取組んでいない
【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】
派遣費の算定は、県の旅費支給関係規定を準用するとともに、実績により精算する制度としている。

○A
●B
○C

総合評価

○A継続
●B改善して継続
○C見直し
○D休廃止
○E終了

昨年の茨城国体では天皇杯順位が44位と一昨年から後退した。理由としては、得点が見込まれた成年女子団体種目の不振や少年種別の低迷などが原因と考えられる。しかし成年男子では3連覇の種目があるなど、躍進が見られ事業の一定の効果は認められる。47都道府県が同様に国民体育大会や国体予選となるブロック大会兼東北総合体育大会に出場する選手・監督に対して派遣旅費を補助しているため、大会への参加を支援していくことは今後も不可欠である。

2次評価

必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C

総合評価

○A継続
○B改善して継続
○C見直し
○D休廃止
○E終了

(2次評価対象外)

評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	04040301			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略					
事業名	生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業			施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進					
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	競技・生涯スポーツ班	(tel)	1242	担当課長名	吉井和人	担当者名	安保敬洋

評価対象事業の内容				事業年度	平成28年度～令和99年度		
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県民の健康志向やスポーツを通しての生きがいづくりに対するニーズが高まっている。また、子どもから高齢者まで、障がいのある方も含めて誰もが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境の充実が求められている。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)			
				年齢、趣味、目的に合わせた、安心して地域でスポーツ活動を行うための環境づくりを推進し、県民の健康で生きがいのある生活を創るスポーツ活動を充実させる。			
				(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 自由時間の増加や健康志向の高まりから、生涯スポーツに親しむ人が増えている。そのような住民のスポーツ活動の受け皿として、安心して地域でスポーツ活動を行うことができる総合型地域スポーツクラブが各市町村に設立されているが、市町村によっては設立されている地域に片寄りが生じている。				4. 目的達成のための方法			
				①事業の実施主体		県	
				②事業の対象者・団体		県民、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団	
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: R02年03月) ②ニーズの変化の状況 ☐ a 増大した ☒ b 変わらない ☐ c 減少した ③ニーズの把握の方法 ☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 誰もが、それぞれの体力やライフステージに応じて、安全にスポーツに親しむことができるスポーツ環境(活動の場、指導者等)の充実を希望している。特に、スポーツ少年団活動や中高齢者のスポーツに関する取組への要望等が多く見受けられる。				③達成のための手段			
				県民のスポーツに関する実態を把握するとともに、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を推進し、スポーツ活動の基盤を強化する。また、中高齢期や小学生期のスポーツ機会の提供や環境整備に向けた支援を行う。			
5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止				①評価の内容			
				(一次評価結果) 子どもから高齢者まで、障がいのある方も含めて県民だれもが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境を整備するためには、県が総合的に支援していくことは不可欠である。			
②評価に対する対応							

6．事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	生涯スポーツ活動基盤整備事業		スポーツ活動の基盤を強化するため、県民の実態調査を行うほか、総合型地域スポーツクラブの設立・育成を推進する。		7,711	6,914	7,130	7,130	7,130	7,130	
02	生涯スポーツ活動推進事業		高齢化する実情や、スポーツ推進審議会の提言を踏まえ、小学生期及び青壮年期、中高齢期のスポーツの機会の提供や環境整備に向けた支援を行う。		3,718	4,460	5,229	5,229	5,229	5,229	
財源内 記			左 の 説 明		11,429	11,374	12,359	12,359	12,359	12,359	
国 庫 補 助 金											
県 債											
そ の 他			繰入金：地域活性化対策基金、諸収入：t o t o助成、労働保険料		2,440	1,834	1,967	1,967	1,967	1,967	
一 般 財 源					8,989	9,540	10,392	10,392	10,392	10,392	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	総合型地域スポーツクラブの設立数							指標の種類	
	指標式	総合型地域スポーツクラブの設立数							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	77	79	80	81	81	81	81		
	実績b	74	74							
b／a		96.1%	93.7%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況		令和元年度 青森県37、岩手県59、宮城県53、山形県65、福島県79								
②データ等の出典		秋田県総合型地域スポーツクラブ育成状況調査								
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
a／b										
東北及び全国の状況										
②データ等の出典										
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C
	理由	平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言し、「生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり」を目指している。これを実現するためには、だれもが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境が不可欠であり、そのための施策を実施している。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	自由時間の増加や、健康づくり県民運動を県民一丸となって推進していることなどにより、生涯スポーツに親しむ人が増加しており、その受け皿となる総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ観光の充実について要望があり、それに対応する者であることから妥当である。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c								
	理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
スポーツ基本法第4条では、地方公共団体はスポーツに関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると定めている。そのため、同法に基づき秋田県では「秋田県スポーツ推進計画」を策定し、総合型地域スポーツクラブの育成・推進を含めた地域スポーツ環境の整備に取り組むこととしている。										
1次評価										
評価結果										
有効性の観点										
事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 年々増加傾向にあった総合型地域スポーツクラブ数が、人口減少等の理由により前年と同数にとどまった。										
効率性の観点										
1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕 = (指標Ⅰ) 〔評価への適用不可又はcの場合の理由〕 = (指標Ⅱ)										
2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 当事業の事業費は、人件費が4割弱を占めており、既存事業においては事業費縮減の余地は大きくないもののコスト縮減に取り組んでいる。しかし、令和2年度から新規事業が加わったため、前年度と比べた場合、事業費全体の縮減にはなっていない。										
総合評価										
●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了										
子どもから高齢者まで、障がいのある方も含めて県民だれもが、いつでも・どこでも・いつまでも、気軽に楽しめるスポーツ環境を整備するためには、県が総合的に支援していくことは不可欠である。										
2次評価										
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C										
総合評価										
○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了										
(2次評価対象外)										
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
政策評価委員会意見										